

# 事業の概況

## 経営環境と業績

### 1. 金融経済環境

2024年度上期のわが国経済は、海外経済の減速に伴う外需の縮小や円安の進行等による物価高の影響がみられたものの、賃上げに伴う所得増加や企業収益の改善により個人消費や設備投資が底堅く推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においては、一部に弱さがみられ足踏みの状態が続きました。生産面では、自動車部品は底堅く推移したものの、生産用機械や電子部品・デバイスで弱さが残り、持ち直しは緩やかでした。個人消費では、大型小売店売上高は客数の増加や販売価格の引き上げにより前年を上回って推移しましたが、自動車販売は一部国内メーカーの生産・出荷停止による納車遅れから前年を下回る状況が続きました。住宅投資では、資源高や人手不足を背景とした住宅価格の高止まりを背景に、新設住宅着工戸数は持家を中心に低調に推移しました。公共投資は、道路関連の大型工事や市町村発注のインフラ関連工事等が増加し、工事量は高水準が続きました。

金融面においては、10年物国債利回りは日銀の利上げ観測から5月以降は1%を超える水準になりましたが、8月の株安に伴い低下し、期末は0.8%台で着地しました。一方4万円近傍からスタートした日経平均株価は、7月に4万2千円台へ上昇したものの、日銀の利上げや米国の景気不安等の要因にパニック的な売りも重なり8月に一時3万1千円台まで低下しました。その後は追加利上げの観測が後退したことなどにより、期末は3万7千円台で着地しました。

### 2. 連結決算の概況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては次のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比9,555億円減少し13兆8,722億円となり、負債は前連結会計年度末比9,200億円減少し12兆7,893億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比354億円減少し1兆828億円となりました。

また、主要勘定は次のとおりとなりました。

貸出金は、期中2,481億円減少し中間期末残高は6兆5,331億円となりました。

有価証券は、期中393億円増加し中間期末残高は3兆6,824億円となりました。

預金は、期中73億円増加し中間期末残高は9兆4,453億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金、株式等売却益、貸出金利息の増加を主因に前年同期比123億4千3百万円増加し1,150億6千9百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加を主因に前年同期比27億4百万円増加し883億5千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比96億3千9百万円増加し267億1千5百万円となりました。また、前中間連結会計期間は特別利益に負ののれん発生益を173億2千2百万円計上していたため、特別損益は前年同期比164億9千万円減少しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69億7千万円減少し195億1千4百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

当行単体の増益などにより、セグメント利益（経常利益）は前年同期比93億9千3百万円増加して253億1千7百万円となりました。

#### ②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億9千3百万円増加して12億5千9百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比1億7千2百万円減少して1億2千万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー及び債券貸借受入担保金等が減少したことなどにより5,848億円の流出（前年同期は3,961億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより1,273億円の流出（前年同期は1,265億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により120億円の流出（前年同期は72億円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ8,865億円減少して2兆9,559億円となりました。

### 3. 単体決算の概況

(財政状態)

当中間会計期間末における主要勘定につきましては次のとおりとなりました。

貸出金は、法人事業者向け資金は増加したものの中央政府向け資金の減少等により期中1,832億円減少して中間期末残高は6兆201億円となりました。

有価証券は、株式が減少したものの主に国債が増加したことから期中897億円増加して中間期末残高は3兆4,357億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの、法人預金、金融機関預金及び個人預金が増加したことから期中541億円増加して中間期末残高は8兆5,218億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）が減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益（その他経常収益）及び貸出金利息が増加したことから前年同期比58億9千8百万円増加して857億2千2百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、株式等売却損（その他経常費用）及び営業経費が増加したものの、国債等債券売却損（その他業務費用）の減少を主因として前年同期比24億9千万円減少し624億6千1百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比83億8千9百万円増加して232億6千1百万円となり、中間純利益は前年同期比60億2千6百万円増加し170億1百万円となりました。

### 4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.28%、単体ベースで20.11%となりました。2024年3月期比では連結ベースで0.46ポイント低下、単体ベースで0.89ポイント低下いたしました。なお、いずれも規制水準である8%を大きく上回っております。

# 主要な経営指標の推移

## 1. 連結決算

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	97,835	102,725	115,069	198,009	212,201
連結経常利益 (単位:百万円)	20,428	17,076	26,715	34,893	35,217
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	13,120	26,485	19,514	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	24,135	37,071
連結中間包括利益 (単位:百万円)	△53,224	46,742	△23,439	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	23,070	207,392
連結純資産額 (単位:億円)	8,515	9,699	10,828	9,159	11,182
連結総資産額 (単位:億円)	118,340	146,685	138,722	129,637	148,277
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.76	16.77	20.28	18.36	20.74
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.76	16.77	20.28	18.36	20.74
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.76	16.77	20.28	18.36	20.74

## 2. 単体決算

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益 (単位:百万円)	78,699	79,824	85,722	159,713	162,281
経常利益 (単位:百万円)	17,934	14,872	23,261	30,249	36,249
中間純利益 (単位:百万円)	11,700	10,975	17,001	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	21,574	27,174
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	491,103	513,767	513,767	491,103	513,767
純資産額 (単位:億円)	7,725	8,784	9,797	8,354	10,117
総資産額 (単位:億円)	117,599	134,872	127,957	128,874	137,113
預金残高 (単位:億円)	80,901	82,447	85,218	81,864	84,676
貸出金残高 (単位:億円)	59,806	62,738	60,201	61,561	62,034
有価証券残高 (単位:億円)	24,480	29,184	34,357	26,855	33,459
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.19	16.86	20.11	16.55	21.00
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.19	16.86	20.11	16.55	21.00
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	15.19	16.86	20.11	16.55	21.00
従業員数 (単位:人)	3,014	3,036	3,309	2,942	3,195
[平均臨時従業員数]	[1,020]	[961]	[938]	[1,007]	[961]

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。